

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	農林部農業経営課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	綾香 直芳
事業群名	農林業における新規就農・就業者の増大	事業群関係課(室)	林政課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 地域全体で就農・就業希望者を受け入れるための態勢整備、初期投資等のリスク軽減や就農前後の所得確保対策、法人等における計画的な雇用就業者の確保・育成への取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せて産地の受入態勢や住居等の生活情報を発信することにより、就農・就業希望者を地域に呼び込む仕組みを強化します。						(取組項目))産地や地域を支える新規自営就農者、新規雇用就業者の確保・育成)農家子弟の多い農高生等の就農意欲喚起)地域林業、木材産業の振興のための林業労働力の確保
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	新規自営就農者・新規雇用就業者(農業・林業)	523人/年	523人/年	525	100%	平成28年度から32年度までの間、新規自営就農者を250人/年、新規雇用就業者250人/年を確保することを目標として、就農相談会の開催、就農相談員の設置等の就農相談体制の整備をはじめ、就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業の実施や青年就農給付金による就農前後期間の支援等による就農希望者の確保・育成等に取り組んできた結果、新規自営就農者を207人、新規雇用就業者を295人を確保した。 しかしながら、今後、高齢農業者のリタイアが更に加速化すると見込まれ、産地の維持・拡大を図るためには、新規就農者の更なる確保に加え、規模拡大した法人等での雇用就業者についても確保していく必要がある。 林業関係では、新規雇用就業者23人/年及び林業専業作業員の総数を355人(H28年度)確保することを目標として、各林業事業体に対する雇用管理の改善や、林業へ参入希望の事業体に対する林業参入研修の実施等による就業支援を行った結果、新規雇用就業者は、目標どおりの23人を確保できたが、林業専業作業員の総数については、退職者が想定以上の22人となったことにより、352人の実績に留まった。
関連指標 その他						

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	所管課(室)名		H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目	新規就農者確保対策費	H28-32	609,637	700	16,084	新規就農者	新規自営就農者・新規雇用就業者500人/年を確保するため、地域全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せ産地の受入態勢や住居等生活情報を発信することにより就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化した。	活動指標	受入団体等登録制度における登録団体数(団体)	177	200	112%	県内外における就農相談会の開催、1年間の実践的な研修、青年就農給付金の活用等による就農前後期間の支援、就農後5年間のフォローアップ活動、本県独自の取組である「受入団体等登録制度」に取り組み、平成28年度は新規自営就農者を207人及び新規雇用就業者を295人確保した。	○
			221	—	—									
	農業経営課		698,164	21,432	16,148			成果指標	新規自営就農者・新規雇用就農者(人)	500	502	100%		
			500	—	—									
取組項目	地域循環型人材育成システム構築事業費	H28-32	6,363	3,472	8,042	農高・農大生 青年農業者 農業士等	農業高校生等の就農意欲を喚起する取組を実施するとともに、就農後の青年農業者に対する組織活動等の支援を実施した。	活動指標	農業人材育成運営検討会の開催(回)	2	1	50%	農業高校や農業大学校と産地・農業法人等との連携のもと、農業就業体験や先進農家・施設等の視察研修、農業法人等との就職相談会の開催等就農意欲を喚起する取り組みを実施し、若者の農業に対する理解が深まった。	○
			2	—	—									
	農業経営課		8,614	3,472	8,074			成果指標	高校生の就農予定者の伸び率(%)	133	166	124%		
			166	—	—									
取組項目	ながさき森林づくり担い手対策事業費	H6-32	56,461	6,496	7,238	林業事業体 新規参入希望事業体等	現場技術技能向上研修、林業経営セミナー等の各種研修の実施、労働安全衛生対策、社会保険制度加入促進助成等を行い、既存の林業事業体の雇用管理の改善について支援した。加えて、林業への参入を希望する異業種の事業体に対しても、林業参入に向けた研修を実施する等、林業への就業支援を行った。	活動指標	研修受講者等(人)	100	373	373%	各林業事業体に対する雇用管理の改善や、新規参入者に対する技術研修の実施等により、目標どおりの23人が新たに就業し、労働力の確保に寄与したものの、想定より3人多い22人の退職者の影響があり、林業専業作業員の総数は、昨年度より1名増の352人に留まった。	○
			100	—	—									
	林政課		53,464	4,805	7,267			成果指標	林業専業作業員数(人)	355	352	99%		
			356	—	—									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

・産地や地域を支える新規自営就農者、新規雇用就業者の確保・育成 ・就農相談センターのホームページを改修し内容の充実を図るとともに、都市部に居ながらも本県の就農をイメージできる就農シミュレーター（経営モデル）を作成し本県の魅力の発信に努めた。また、振興局段階においては、市町・JA等関係機関や産地部会と連携して就農希望者に対する先進農家等での技術習得や就農後5年間のフォローアップ活動等を通じ農業の担い手の確保・育成に努めた。新規自営就農者については、急速に高齢農業者のリタイヤが見込まれることから、250人／年と高いレベルを設定した。目標には届かなかったが設定初年度から207人を確保した。本県の新規自営就農者については、農家子弟の割合は7割以上と高いのが特徴であり、産地部会や地域の担い手、市町・JA等と連携して県外や他産業に従事している農家子弟の後継者候補を就農者として確保していく必要がある。新規雇用就業者については295人を確保できた。 ・今後は、地域での就農をより詳細にイメージできるように、地域段階においても就農シミュレーターを作成し、就農希望者の興味を高めるとともに、全国の都市部で就農相談会の開催、各市町と連携した相談体制の整備、県外に住む農家出身の後継者候補に対して就農情報を提供し県内での就農を促進する等の取組を強化する必要がある。	・農家子弟の多い農高生等の就農意欲喚起 ・就農意欲の喚起に結びつけるため、県内5校（大村城南高含む）の農高生を対象に優良農家の先進地視察や農業法人の仕事について理解を深める取組等を実施した。 ・平成28年度の新規就農者数は207人であり、うち農家出身が165人（80％）と高くなっている。就農ルート別では、新規学卒者48人、Uターン就農者118人、新規参入者41人となっている。新規学卒者の就農については、毎年50人前後と横ばいで推移している。 ・今年度から開始している農高生等に対する就農意欲喚起に向けた取り組みについては、参加者の農業に対する関心は高まっている。更なる知識・技術習得のために進学や研修後就農を希望する者もあり、就農形態が多様化している。引き続き、継続した取り組みにより就農への動機付けを図り、人材を地域に留めていく必要がある。
・地域林業、木材産業の振興のための林業労働力の確保 ・新たに23人の林業専門作業員が参入し、目標とする労働力の確保、維持はできた一方で、作業員の高齢化が進んでおり、今後、より退職者数が増えていくことが予想されるため、今まで以上に意欲ある若手林業者の確保が必要である。 ・口コミ紹介やハローワーク等で募集しているが意欲ある若手林業者の確保が十分にはできず、地場の新卒者等の若手就業促進と地域外からの意欲ある若手雇用の呼び込みが必要である。 ・既存の体験型研修制度（緑の雇用トライアル）では、3ヶ月の体験期間と長く、参加し難い状況であるため、興味を持っている方が短期間で気軽に林業を体験できる試験的なシステムが必要である。 ・既存の研修等では質の高い技術を習得できるが、長い研修期間と資格取得にかかる費用が必要であり、事業体・個人ともに負担が軽減される研修制度も必要である。 ・労働者一人あたりの生産性と安全性を高めるためには、森林作業現場指導者の能力向上と意識啓発が必要であり、OJT安全教育を強化する必要がある。	

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	新規就農者確保対策費	地域での就農をより詳細にイメージできる地域就農シミュレーターを作成し就農希望者の興味を高めるとともに、全国の都市部で就農相談会の開催、各市町と連携した相談体制の整備、県外に住む農家出身の後継者候補に対して就農情報を提供し県内での就農を促進する取組を強化することとした。	—	平成29年度は就農相談会の開催、就農相談員の設置等就農相談体制の整備、就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業の実施、青年就農給付金給付による就農前後の期間の支援、就農後5年間のフォローアップ活動等に加え、新たに法人等での独立支援事業を創設して新規自営就農者の確保に取り組んでいる。 新規就農者数は増加傾向にあるが、農家数の減少、高齢化している現状や雇用型経営体の増加を加味すると更なる就農者・就業者の確保が必要であり、平成30年度においても引き続き本事業を継続し新規自営就農者・新規雇用就業者の確保・育成に取り組む。	現状維持
取組項目	地域循環型人材育成システム構築事業費	生徒や保護者のニーズに即したよりきめ細やかな事業を実施していくために、県段階での実施に加えて地域協議会においても本事業に取り組むよう見直した。	—	平成29年度は農業高校生等の就農意欲を喚起する取組を実施するとともに、就農後の青年農業者に対する組織活動等の支援により地域に留める対策を強化する。 新規就農者数は増加傾向にあるが、農家数の減少、高齢化している現状や雇用型経営体の増加を加味すると更なる就農者・就業者の確保が必要であり、平成30年度においても引き続き本事業を継続し新規自営就農者・新規雇用就業者の確保・育成に取り組む。	現状維持
取組項目	ながさき森林づくり担い手対策事業費	平成29年度は、ターゲットを絞って新規就業者の確保・育成に取り組むとともに、特に育成においては、森林作業現場指導者に対する労働安全や生産性向上指導の研修により、森林施業の核となる人材育成の取組を強化する。		平成29年度は、雇用管理の改善や林業の就業支援、林業参入研修、高校生等に対する林業体験や説明会等での就業促進の支援に加えて、森林作業現場指導者に対する労働安全や生産性向上指導の研修による森林施業の核となる人材育成を図る。 平成30年度は、更なる安全技能や生産性の向上を図るために、安全技能大会の開催やOJT安全教育の強化を図っていく。	改善